

暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進



燃料電池自動車ミライ



H28年9月28日 長距離試験飛行アメリカ到着



H-II-Aロケット(H27年商用化)



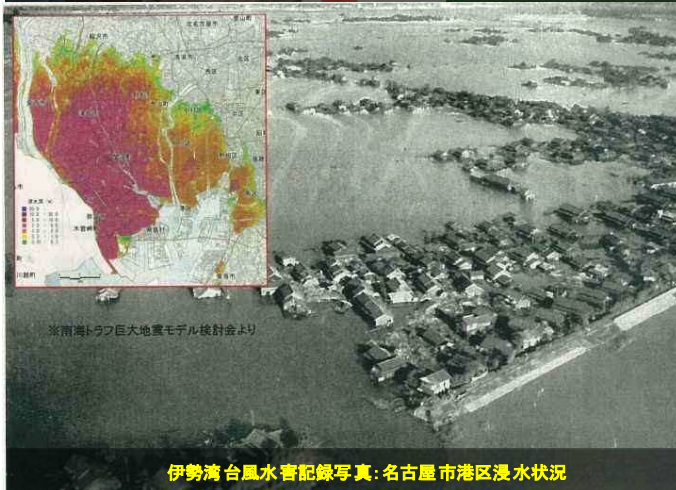
河川堤防の耐震化(天白川)



新川・庄内川激特事業完成記念式典



港湾海岸の耐震化(衣浦港)



伊勢湾台風水害記録写真:名古屋市港区浸水状況



平成12年9月12日 東海豪雨記録写真:清須市浸水状況

平成29年7月
愛知県
名古屋市
名古屋港管理組合
名古屋商工会議所
一般社団法人中部経済連合会

暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進

愛知県は、製造品出荷額等において、約 44 兆円と 38 年連続日本一であり、我が国の国際競争力をリードするものづくり県です。

その一方で、洪水の浸水想定区域は、名古屋市を始めとした人口・産業の集積する都市部に広がり、その面積は、県土のおよそ 2 割を占めています。また、**日本最大のゼロメートル地帯**を抱えており、ひとたび大規模な洪水や高潮、巨大地震に伴う津波が発生した場合、その浸水により多くの人命が危機に晒され、さらには、この地域を始めとする産業が機能停止し、極めて甚大な経済損失が発生します。

これまでも、東日本大震災や昨年 of 熊本地震など、自然災害によるサプライチェーンの寸断がもたらす操業停止や長期間にわたる生産量の低下が発生しており、当地域においても平成 12 年 9 月の東海豪雨では、**浸水被害により部品供給が途絶え、全国各地の工場の生産が一時停止**する事態となりました。このように、近年の企業活動のネットワーク化とともに、自然災害の及ぼす影響は以前にも増して拡大しています。特に、当地域では、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されており、生命財産を守り企業活動を支える、洪水、高潮、地震・津波対策などの事前の水防災事業の推進は、喫緊の課題であります。

また、社会全体で減災に備える「水防災意識社会再構築ビジョン」が全国各所で実行に移されるなか、本県においても、**県管理河川における水防災協議会を、本年 2 月、愛知県内の全 54 市町村等とともに設立**し、本出水期の対応もしたところであります。水防災事業の推進と共に、施設では防ぎきれない洪水等は必ず発生するとの考えに基づき、住民の避難や企業による浸水防止計画の作成など減災対策に着実に取り組んでいるところです。

今後とも、当地域が諸外国との厳しい国際競争に打ち勝ち、日本経済を支える大きな核として発展していくためには、水防災事業へ重点的に取り組み、安定的な企業活動をしっかりと支えていくことが極めて重要であります。そのため、次の事項について提言申し上げます。

○切迫する大規模地震や頻発・激甚化する水害に備えるため、ゼロメートル地帯など氾濫リスクが高い地域における洪水、高潮、地震・津波対策など、地方が真に必要な水防災事業を推進できるよう、河川・海岸予算を確保すること。

水防災事業の重点施策

- ・ 近年の床上浸水被害対策
- ・ ゼロメートル地帯における南海トラフ巨大地震・津波対策
- ・ 水防災意識社会再構築ビジョンなど、ソフト・ハード一体となった水防災対策
- ・ 河川・海岸施設の老朽化対策

○特に我が国の経済を支える愛知の企業の生産性の向上に寄与する河川・海岸の水防災事業については、事業が継続的に実施できるよう安定的な予算を確保するとともに、大規模事業については、集中的な予算確保が必要となるため、補助事業など予算制度を拡充すること。

平成29年 7月

愛	知	県	知	事	大村秀章
名	古	屋	市	長	河村たかし
名古屋港管理組合	管理者	愛知県	知事		大村秀章
名古屋商工会議	所	会頭			山本亜土
一般社団法人	中部経済連	合会	会長		豊田鐵郎

過去の豪雨による企業活動への影響と河川の整備状況

平成 12(2000)年 東海豪雨により交通網や操業への多大な影響

鉄道がストップ。通勤に大きな影響が発生



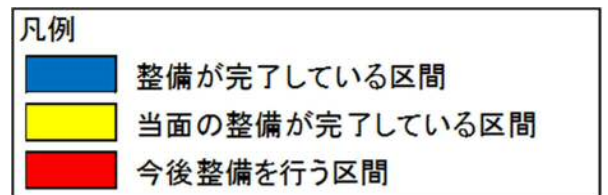
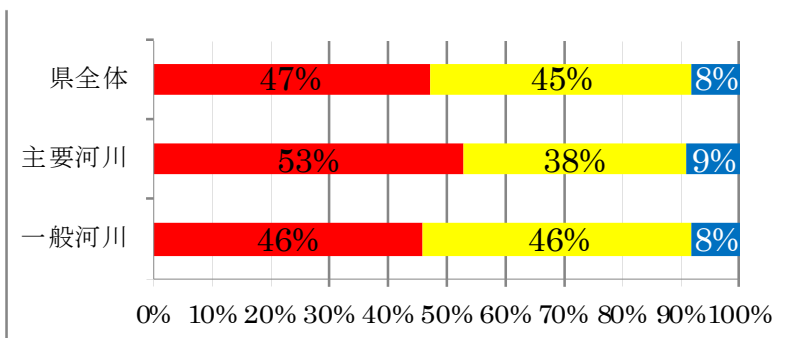
道路網の寸断。部品供給の途絶



交通機関	道路: 通行止め	東名高速道路・名古屋IC～春日井IC	11日22:00～12日12:20 [約14時間]	46,000台
		中央自動車道・多治見IC～小牧JCT	11日19:30～12日12:20 [約17時間]	33,000台
		国道1号・名古屋市熱田区等	12日0:30～12日13:30 [約13時間]	28,000台
鉄道: 運行見合わせ		東海道新幹線・三河安城～岐阜羽島	11日16:50～12日14:23 [約22時間]	14万人
		名古屋鉄道・名古屋本線、犬山線等	11日15:47～13日22:45 [約55時間]	75万～80万人
		名古屋市地下鉄・名城線・鶴舞線・桜通線	11日19:55～13日15:00 [約43時間]	約40万人

他地域の 経済活動への波及	トヨタ自動車	全国24工場(関連会社9社含む)で生産停止し、完成車ベースで約17,000台の生産先送り。(日経新聞)
	ダイハツ工業	池田工場、京都工場、滋賀工場で部品供給が途絶えたため操業停止。(岐阜新聞)
	アイシン軽金属 (富山県新湊市)	12日早朝に現地に到着するはずのトラック便が愛知県に入れず立ち往生。12日操業停止。(北國新聞)
	トヨタ自動車九州	東海地方の物流が停止し、12日午後3時から始める予定であった夜間帯の生産ラインを停止(中日新聞)
	マツダ	東海理化西枇杷島工場の操業停止で、四国地方の2工場の生産を一部停止(中日新聞)
	富士重工業	名古屋地区からの部品納入が滞り、矢島工場(群馬県太田市)が14日、15日操業を停止(日経新聞)

整備状況 (H27年度末時点)

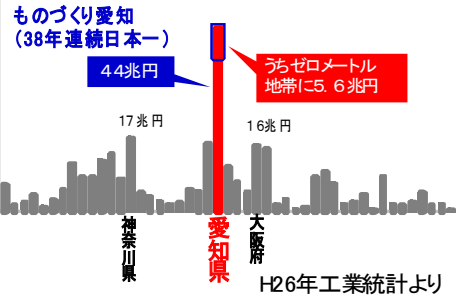


暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進

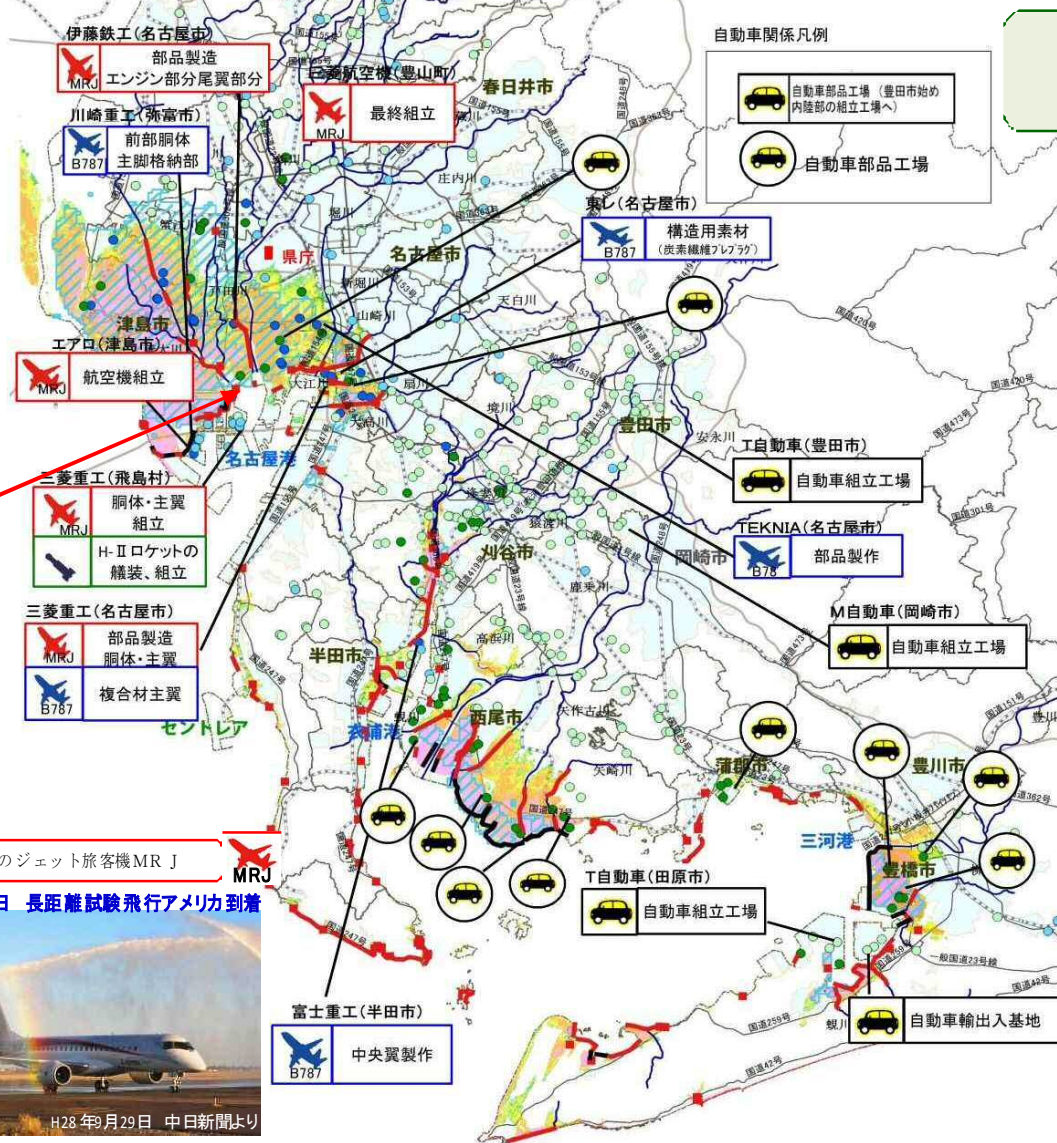
日本の未来をつくるプロジェクトを支える愛知県の河川・海岸事業

○愛知県には全国・世界的に有数な自動車・航空宇宙産業が集積
サプライチェーンの寸断による日本経済の生産性低下を防ぐ

都道府県別製造品出荷額等



○ゼロメートル地帯で津波等による浸水が発生した場合
・産業が機能停止し約10兆円もの経済損失
・34万人の雇用へ影響



生産への影響懸念を伝える報道

○日本全体の生産活動に大きな被害

平成23年9月20日台風15号の大雨による影響

中部の工場きょう再開
台風15号でトヨタ、ヤマハ発動機など
停止は安全確保優先

操業中止相次ぐ
従業員に帰宅指示

台風15号「中部」生産へ影響懸念
成長率を下方修正



全国各地、世界とつながるあいちの産業 (イメージ図)

あいちのものづくり産業と津波浸水リスク図

河川・海岸事業における重点施策

近年の浸水被害対策の推進

○大都市市街地における
再度災害防止対策の推進、早期完了

○[八田川・地藏川]

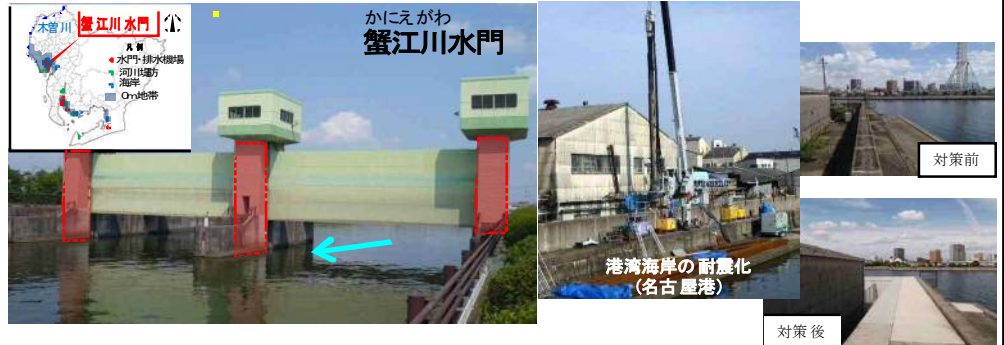
床上浸水対策特別緊急事業の 早期完了に向けての事業推進

◆平成23年台風15号による浸水区域



南海トラフ地震・津波対策

○ゼロメートル地帯の命と生活を守るため
地震・津波対策を直轄事業と完成時期を合わせ強力に推進



- 木曾川河口部の耐震対策(直轄事業)と完成時期(H35)を合わせ事業を推進。
- 地震時の堤防沈下による浸水を防止するため天白川始め9河川の液状化対策の推進。
- 地震後の施設の機能維持を図るため、大規模な神戸川水門始め9施設の耐震補強対策の推進。
- 河川・海岸堤防の耐震対策を実施し地震後の浸水防止を図る。

水防災意識社会の推進

○ハード対策と「みずから守るプログラム」などのソフト対策を一体的に推進

県管理河川における 水防災協議会

【目標】

- ・逃げ遅れゼロ
- ・社会経済被害の最小化

【進捗】

- ・H29.2 設立
- ・要配慮者管理者向け説明会(H29.4)



ハード・ソフト対策を計画的に一体的に推進

【ハード対策】
《新川流域など》



【ソフト対策】《みずから守るプログラムなど》



河川・海岸施設の老朽化対策の推進

○伊勢湾台風後に建設され
老朽化が急速に進む施設の延命化を進める

